

「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動

— 島根県K部落の事例分析 —

清水 浩 昭

目 次

はじめに

1. 「核家族世帯」化と日本の家族研究
2. 調査対象地域の概要
3. 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動
 - (1) 家族構成
 - (2) 人口移動
 - (3) 家族構成と人口移動

む す び

はじめに

戦後の農村社会学は、「社会科学」としての確立¹⁾を志向していたため「世界史的な発展段階の一般的図式の適用のもとに日本農村の位置づけとその変革の方向づけを行なうことを企図²⁾」していた。そのため「日本における個性よりも、通文化的な共通性への着目が強調³⁾」された。その結果、「社会科学」としてのある程度の確立を果しえた⁴⁾というメリットの反面「二つの弱点をのこすこととなった。その第1は歴史的段階的把握を一元的に強調することによって、わが国の各地にみられる地域的な差異を無視して大雑把な一般論の中にすべてを解消してしまうか、あるいは、それらを単に発展段階の先進・後進に基づく時間的な差異に解消してしまうこととなったということである。そしてその第2は、日本の村落についてその通文化的な段階規定を明確にすることが強調されて、日本の個性的特質も、段階論的なレベルにおいてとらえられるかぎりで問題にされたにとどまった⁵⁾」ということである。

そこから、「戦後の農村社会学の村落構造論が追求してきた村落構造の展開に関する歴史的・段階論的な把握は、かかる日本的個性とそれ自体の内にある類型とをふまえて展開されねばならないものであった⁶⁾」という反省がでてきているように思われる。

- 1) 蓮見音彦, 「「家連合」と村落」, 『講座家族』, 第6巻, 223ページ, 弘文堂, 1974年.
- 2) 蓮見, 「前掲論文」, 223ページ.
- 3) 蓮見, 「前掲論文」, 223ページ.
- 4) 蓮見, 「前掲論文」, 223ページ.
- 5) 蓮見, 「前掲論文」, 224ページ.

本稿は、かかる指摘をふまえて、日本農村社会の家族構造の一断面を明らかにしようとするものである。

1. 「核家族世帯」化と日本の家族研究

昭和30年代の「高度経済成長」が、都市・農村を問わず日本社会全体にわたって大きな変化を惹起したことは否定しえない事実である。と同時に、この変動が、各「地域」に多様な現象形態を現出せしめたことも、また事実である。

ところで、この時期に日本の家族制度の変化に関連して展開されてきた研究テーマの一つに、「核家族世帯」化の問題があった。特に、「高度経済成長」にともなう人口移動と「核家族世帯」化との関連については、小山隆によって検討されてきた。

そこで指摘された主要な点は、(1)「核家族世帯」化が、昭和30年代の「高度経済成長」とともに急激に進行したこと。(2)しかし、この「核家族世帯」化を「地域」的に検討してみると、「若年型」、「中年型」および「高年型」の三つの型が存在すること。(3)また、「若年型」は、人口流入「地域」に「高年型」は、人口流出「地域」に顕在化しやすいこと。の三点であった⁷⁾。

ここでは、かかる指摘のうち第3点に着目して、人口流出「地域」における家族構成、とりわけ「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動との関連について検討してみたい。

昭和35年以降、人口流出の激しかった島根県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県および鹿児島県の上位6県を代表例としてとりあげ、考察してみることにしよう。各県とも65歳以上の高齢人口比率は、年毎に増加している。しかも各年次とも全国平均を上回っている。と同時に、各県ともほぼ類似した傾向を示している(表1,2参照)。

表1 流出超過率

	昭30~35年	昭35~40年	昭40~45年
島根県	▲ 8.0	▲ 10.0	▲ 8.1
佐賀県	▲ 8.8	▲ 11.5	▲ 7.7
長崎県	▲ 6.2	▲ 12.0	▲ 9.0
熊本県	▲ 7.6	▲ 8.6	▲ 7.5
宮崎県	▲ 7.0	▲ 9.5	▲ 7.0
鹿児島県	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 9.5

資料：『国勢調査』

注) ▲は流出超過を示す。

表2 高齢人口の推移(昭和30~45年)

	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年
全 国	5.3%	5.7%	6.3%	7.1%
島根県	7.6%	8.4%	9.7%	11.2%
佐賀県	5.5%	6.3%	7.8%	9.3%
長崎県	5.2%	5.8%	7.0%	8.2%
熊本県	6.0%	6.8%	8.1%	9.4%
宮崎県	5.2%	6.0%	7.1%	8.4%
鹿児島県	6.2%	7.2%	8.5%	10.1%

資料：『国勢調査』

ところが、家族構成をみると、鹿児島県と島根県とに象徴されるように人口流出超過と「核家族世帯」化、とりわけ「老人核家族世帯」化および「老人単独世帯」化とが、必ずしも適合的に連関しているとはいえないように思われる(図1,表3参照)。

6) 蓮見,「前掲論文」,226ページ。

このとらえ方は「人類史ないしは世界史の基本法則と民族的表現の多様性=特殊性ないし個別性」に関する近年の活発な議論が背景にあるように思われる。

なお、この点に関しては、

山之内 靖,『マルクス・エンゲルスの世界史像』,未来社,1965年。

遠山茂樹,『戦後の歴史学と歴史意識』,岩波書店,1968年。

永原慶二編,『講座 マルクス主義研究入門』,第4巻,歴史学,青木書店,1974年。を参照した。

7) 小山 隆,「核家族的世帯の地域類型」,『東洋大学社会学部紀要』,9,1971年。

図1 核家族世帯率の推移
(昭和30~45年)

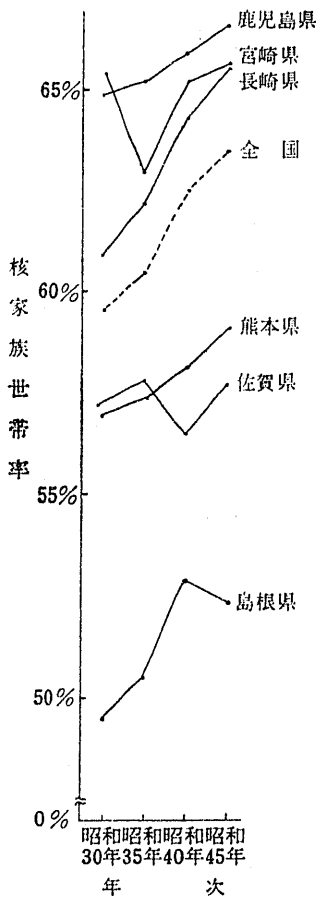


表3 高年齢者世帯

	高年齢者世帯率	老人核家族世帯率	老人単身世帯率	老人その他の世帯率	高年齢核家族世帯率
全 国	21.7	22.4	6.7	70.9	4.9
島 根 県	34.9	17.8	7.7	74.6	6.2
佐 賀 県	31.0	18.9	5.8	75.2	5.9
長 崎 県	25.8	26.2	10.6	63.2	6.7
熊 本 県	29.6	22.3	7.7	69.9	6.6
宮 崎 県	24.9	27.8	9.7	62.5	6.9
鹿 児 島 県	27.7	36.1	18.3	45.6	10.0

資料：『国勢調査』（昭和45年）

そこで、島根県一農村の事例分析を通じて、人口流出「地域」における「高年齢者世帯」の家族構成の多様性とその形成要因を、伝統的家族制度と人口移動との関連で明らかにしたい⁸⁾。

2. 調査対象地域の概要

世帯、人口および就業形態についてみると、世帯数143、人口数530（男262、女268）となっている。これを年齢（3区分）別にみると、0～14歳層が17.9%、15～64歳層が65.1%、65歳以上層が17.0%となっており、「人口高齢化」が著しく進展している。さらに、これらの歴史的推移をみると、世帯数、人口数とも減少の一途をたどっており、約13年間に世帯数は22.3%、人口は38.4%減少している。一世帯あたりの平均家族員数も、0.75人減少し3.71人となっている（表4、9、図2参照）。

表4 世帯数・人口数・平均家族員数の推移

年 次	旭 町			K 部 落		
	世 帯 数	人 口 数	平均家族員数	世 帯 数	人 口 数	平均家族員数
昭和 35 年	1,617	7,051	4.36	202	922	4.56
40 年	1,531	6,055	3.95	188	795	4.23
45 年	1,355	4,832	3.75	167	605	3.62
48 年	1,334	4,516	3.39	157	568	3.62

資料：昭和35、40、45年は『国勢調査』、昭和48年は『住民基本台帳』

8) この点に関しては、すでに

清水浩昭、「高年齢核家族世帯」と人口移動—鹿児島県J部落調査報告—、『人口問題研究』第126号、1973年。

清水浩昭、「高年齢者世帯」の構造と人口流出についての予備的考察—島根県一農村の事例分析—、『人口問題研究所年報』、第18号、1973年。

清水浩昭、「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動—鹿児島県S部落調査報告—、『人口問題研究』、第131号、1974年。

清水浩昭、「高年齢者世帯」の構造についての予備的考察—山形県一農村の事例分析—、『人口問題研究所年報』、第19号、1975年。において若干の検討を試みた。

本稿の資料は、厚生省人口問題研究所、「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査（農村の部・島根県旭町）」（昭和48年度実施）に基づいている。なお、この調査の回収率は、91.1%であった。以下の記述は、この回収された資料によって行っている。

就業形態は、農林業作業者が49.1%（男44.7%、女56.0%）であるが、これに非農林業との兼業を加えると、84.3%（男87.6%、女78.6%）の農林業作業者がいることになる（表5参照）。これら農家の一世帯あたりの平均経営耕地面積は、0.91 haとなっている（表6参照）。

図2 年齢（5歳階級）別人口構成（昭和48年）

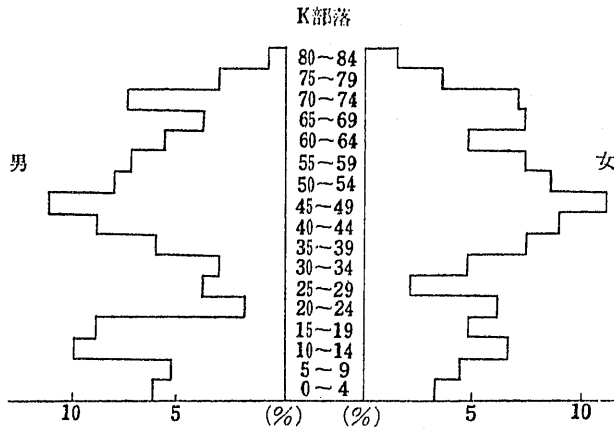


表5 職業（15歳以上の就業者）

	総数	農林業 作業 者	その他の 職 業
総数	279(100.0)	137(49.1)	142(50.9)
男	170(100.0)	76(44.7)	94(55.3)
女	109(100.0)	61(56.0)	48(44.0)

表6 経営耕地面積別農家数

農家総数	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0ha以上
132(100.0)	19(14.4)	24(18.2)	52(39.4)	27(20.5)	2(1.5)	8(6.1)

1970年の農林業センサス・農業集落カードによると、このムラの経営耕地は、水田、畑が主体となっており、そこには、主にいね、工芸作物類が作付されている。また、農産物販売収入第1位部門農家率をみると、いね、工芸作物類の順になっており、経営耕地10aあたりの販売額は5万円、農業就業者一人あたりの販売額は20万5000円となっている。

3. 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動

(1) 家族構成

このムラの家族は、「核家族世帯」が43.4%、「単独世帯」が6.3%、「直系家族世帯」が49.7%を占め、「直系家族世帯」がやや多くなっている。65歳以上の高年齢者のいる世帯は、47.6%を占め、そのうち「老人核家族世帯」が14.7%、「老人単独世帯」が5.9%であるのに対し、「老人直系家族世帯」は79.4%となっている（表7参照）。

続柄構成は、世帯主を中心として父母、子、孫が主要な構成員となっているが、子の占める比率が相対的に低いことが指摘できる（表8参照）。

家族の員数別世帯数は、2人世帯の比率が最も高く、世帯規模では8人世帯が最高で、平均家族員数は3.71人となっている（表9参照）。

次に、家族員の年齢（5歳階級）別家族構成をみると、家族員の68.7%が「直系家族世帯」で生活している。これが、65歳以上の老齢人口層になると、82.2%が「直系家族世帯」で暮らしていることになる。ところが、50～64歳層についてみると「核家族世帯」で生活している比率が高くなっているのが特徴的である（表10参照）。

表7 家族構成

	総数	核家族世帯				単独世帯	直系家族世帯	その他の世帯
		小計	夫婦のみ	夫婦と子供	片親と子供			
総数	143 100.0 100.0	62 43.4 100.0	34 23.8 100.0	27 18.9 100.0	1 0.7 100.0	9 6.3 100.0	71 49.7 100.0	1 0.7 100.0
うち65歳以上の親族のいる世帯(高年齢者世帯)	68 100.0 47.6	10 14.7 16.1	9 13.2 26.5	1 1.5 3.7	0 0.0 0.0	4 5.9 44.4	54 79.4 76.1	0 0.0 0.0

$$\text{高年齢核家族世帯率} = \frac{10}{143} \times 100 = 7.0(\%)$$

表8 続柄構成表

世配	帯偶	主者	143 (1000.0)
子の	子配	偶者	125 (874.1)
	孫		138 (965.0)
	父母		13 (90.9)
			20 (139.9)
			23 (160.8)
兄弟姉妹		弟妹姪母孫人	51 (356.6)
甥姪			3 (21.0)
祖母			4 (28.0)
姪	父居		3 (21.0)
姪			3 (21.0)
姪			2 (14.0)
姪			2 (14.0)

表9 家族員数別世帯数

家族員数	世帯数(%)
計	143 (100.0)
1	9 (6.3)
2	36 (25.2)
3	30 (21.0)
4	21 (14.7)
5	23 (16.1)
6	9 (6.3)
7	14 (9.8)
8	1 (0.7)

$$\text{平均家族員数} = \frac{530}{143} = 3.71人$$

表10 家族員の年齢(5歳階級)別家族構成

年齢	総数	核家族世帯				単独世帯	直系家族世帯	その他の世帯
		小計	夫婦のみ	夫婦と子供	片親と子供			
総数	530(100.0)	154(29.1)	62(11.7)	90(17.0)	2(0.4)	9(1.7)	364(68.7)	3(0.6)
0~4	25(100.0)	2(8.0)	—	2(8.0)	—	—	23(92.0)	—
5~9	26(100.0)	3(11.5)	—	3(11.5)	—	—	23(88.5)	—
10~14	44(100.0)	8(18.2)	—	8(18.2)	—	—	36(81.8)	—
15~19	36(100.0)	13(36.1)	—	12(33.3)	1(2.8)	—	23(63.9)	—
20~24	19(100.0)	9(47.4)	—	9(47.4)	—	—	9(47.4)	1(5.3)
25~29	16(100.0)	—	—	—	—	—	16(100.0)	—
30~34	21(100.0)	1(4.8)	—	1(4.8)	—	—	20(95.2)	—
35~39	36(100.0)	3(8.3)	—	3(8.3)	—	—	33(91.7)	—
40~44	47(100.0)	15(31.9)	4(8.5)	11(23.4)	—	1(2.1)	31(66.0)	—
45~49	59(100.0)	23(39.0)	10(16.9)	13(22.0)	—	—	34(57.6)	2(3.4)
50~54	44(100.0)	28(63.6)	15(34.1)	13(29.5)	—	2(4.5)	14(31.8)	—
55~59	39(100.0)	23(59.0)	12(30.8)	10(25.6)	1(2.6)	—	16(41.0)	—
60~64	28(100.0)	14(50.0)	9(32.1)	5(17.9)	—	2(7.1)	12(42.9)	—
65~69	30(100.0)	6(20.0)	6(20.0)	—	—	—	24(80.0)	—
70~74	36(100.0)	3(8.3)	3(8.3)	—	—	2(5.6)	31(86.1)	—
75~79	18(100.0)	2(11.1)	2(11.1)	—	—	1(5.6)	15(83.3)	—
80~84	6(100.0)	1(16.7)	1(16.7)	—	—	1(16.7)	4(66.7)	—
65歳以上	90(100.0)	12(13.3)	12(13.3)	—	—	4(4.4)	74(82.2)	—

(2) 人口移動

ここでは、「出生家族世帯⁹⁾」からの転出を人口移動とし、現世帯主の子の世代に焦点をあてて考察してみたい。

世帯の相続、継承の観点から男を中心にして検討してみると、残留者が45.1%、転出者が54.9%となっており、残留者のうち相続者は6.2%となっている(表11参照)。転出者の大部分は、「就職」によるものである。その転出時期と地域分布は、昭和20年代以降、一貫して県外転出が高い比率を占めてきた。

表 11 家族の展開(世帯主の子の世代)

続柄	総数	残 留			転 出					
		計	相 続	同 居	計	就 職 の た め	仕事がお もしろく なかった ため	農業では 生活が苦 しくなっ たため	結婚・分 家・独立 ・隠居の ため	入学の ため
総 数	359(100.0)	138(38.4)	14(3.9)	124(34.5)	221(61.6)	171(47.6)	2(0.6)	1(0.3)	34(9.5)	13(3.6)
計	193(100.0)	87(45.1)	12(6.2)	75(38.9)	106(54.9)	89(46.1)	1(0.5)	1(0.5)	4(2.1)	11(5.7)
長男	106(100.0)	52(49.1)	11(10.4)	41(38.7)	54(50.9)	44(41.5)	1(0.9)	1(0.9)	1(0.9)	7(6.6)
次男	59(100.0)	24(40.7)	—	24(40.7)	35(59.3)	32(54.2)	—	—	1(1.7)	2(3.4)
三男	23(100.0)	9(39.1)	1(4.3)	8(34.8)	14(60.9)	10(43.5)	—	—	2(8.7)	2(8.7)
四男以下	5(100.0)	2(40.0)	—	2(40.0)	3(40.0)	3(40.0)	—	—	—	—
女 女	166(100.0)	51(30.7)	2(1.2)	49(29.5)	115(69.3)	82(49.4)	1(0.6)	—	30(18.1)	2(1.2)

さらに、転出者および残留者の現在年齢をみてみると、転出者の場合、0～24歳層が51.9%、25歳以上層が48.0%となっている(表12参照)。一方、残留者の場合、0～24歳層が83.9%、25歳以上層が15.9%となっている。このことは、ほとんどが「生殖家族世帯¹⁰⁾」形成前のものであるということになろう(表13参照)。

表 12 転出者の現在年齢(世帯主の子の世代)

性別	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
総 数	221(100.0)	—	26(11.8)	80(36.2)	57(25.8)	32(14.5)	16(7.2)	6(2.7)	2(0.9)	1(0.5)	1(0.5)
男	106(100.0)	—	14(13.2)	41(38.7)	26(24.5)	14(13.2)	8(7.5)	2(1.9)	—	1(0.9)	—
女	115(100.0)	—	12(10.4)	39(33.9)	31(27.0)	18(15.7)	8(7.0)	4(3.5)	2(1.7)	—	1(0.9)

表 13 残留者の現在年齢(世帯主の子の世代)

性別	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
総 数	138(100.0)	75(54.3)	35(25.4)	11(8.0)	6(4.3)	4(2.9)	3(2.2)	2(1.4)	1(0.7)	1(0.7)
男	87(100.0)	46(52.9)	23(26.4)	4(4.6)	5(5.7)	4(4.6)	3(3.4)	1(1.1)	1(1.1)	—
女	51(100.0)	29(56.9)	12(23.5)	7(13.7)	1(2.0)	—	—	1(2.0)	—	1(2.0)

(3) 家族構成と人口移動

9) 「自分が生れ育てられた世帯」を意味している。

10) 「自分が結婚して家族を形成し、子供を生み育てる世帯」を意味している。

最後に、人口移動が家族構成に与えた影響の問題を検討してみたい。

50～64歳層に「核家族世帯」所属率が高いことについては、すでに言及してきた。この点をいますこし立入って考察しておきたい。

「核家族世帯」のうち、「夫婦と子供からなる世帯」で生活していたものが、子供の転出によって「夫婦のみの世帯」になったのは「夫婦のみの世帯」生活者の91.7%になる。これは「核家族世帯」で暮らしているものの51.8%にあたる(表10, 14参照)。

表 14 「夫婦のみの世帯」の形成要因

年 齢	総 数	子供が転出 してしまったため	子供が ないため
総 数	36(100.0)	33(91.7)	3 (8.3)
50 ～ 54	15(100.0)	14(93.3)	1 (6.7)
55 ～ 59	12(100.0)	11(91.7)	1 (8.3)
60 ～ 64	9(100.0)	8(88.9)	1(11.1)

このことは、「夫婦と子供からなる世帯」は、やがて「直系家族世帯」へ移行することが、従来の経路であったのが、最近の人口移動によって、20～34歳層の子供達が次々と「出生家族世帯」を転出することによって、50～64歳層の親世代の世帯を「(親)夫婦のみの世帯」へ移行させ「核家族世帯」所属率を高める結果となったということであろう(図2, 表8, 10, 12参照)。

また、ほぼ同一年齢層の「直系家族世帯」にも、人口移動の影響によって、三世帯世帯から二世帯世帯へ移行するものが顕在化しつつあることも指摘しておきたい。しかし、65歳以上層には、この人口移動による影響があまり及んでいないといえよう(表7, 10参照)。

む す び

以上、島根県K部落の事例について記述・分析してきたが、別の機会に検討した事例¹¹⁾との比較を通じていえることは、人口流出「地域」における「高年齢者世帯」の家族構成の多様性は、最近の人口移動とその「地域」の伝統的な「家族形成習慣体系¹²⁾」とが適合的に連関して形成されたということである。すなわち、「核心型¹³⁾」家族、「西南型家族¹³⁾」を基本とする人口流出「地域」には、「老人核家族世帯」、「老人単独世帯」が、「直系型」ないし「拡大型¹²⁾」家族、「東北型家族¹³⁾」を基本とする人口流出「地域」には、「老人直系家族世帯」が顕在化しやすいということである。

要するに、現段階でいえることは、「高度経済成長」によって同様な人口流出現象が生起したにもかかわらず、人口流出「地域」の「高年齢者世帯」の家族構成は、多様な形態を示しているということである。また、かかる現象形態の多様性は、日本の伝統的家族制度の「地域」的差異の認識なしには、理解しえないということである。

このことは、相川良彦の「われわれは庄内(東北)と佐賀(西南日本)の間には、明らかに規範としての相続慣行に違いがみられること、そしてそれは、農外的、農業内的な種々の要因によって維持せられ、また変質してゆくものであることを知った。現在、都市化が進み高度な経済社会の変貌の中で、農家相続の様相も大きく変えられるであろうことが唱えられ、またそれが生み出すであろう農業の危機的事態も十分に予想することはできる。

しかし大事なことは、各地域には各々の相続慣行が存在していて、社会経済の影響は、この規範を媒介とし軸としながら、それに適応し、あるいは破壊しつつ浸透してゆくものだという事、そしてその浸透のすじみちには幾つもの形態があって、決して一筋縄で片付けられるものではないということである¹⁴⁾」という指摘にも通ずるように思われる。

11) 吉田秀夫, 三浦文夫, 『老後の生活と保障』, 286ページ, 家の光協会, 1973年。

12) 蒲生正男, 「戦後日本社会の構造的変化の試論」, 『政経論叢』, 第34巻, 第6号, 7ページ, 1966年。

13) 武井正臣, 「西南日本型家族における相続と扶養」, 潮見俊隆, 渡辺洋三編, 『法社会学の現代的課題』, 228～229ページ, 岩波書店, 1971年。

14) 相川良彦, 「農家相続の地域類型」, 『農業と経済』, 第42巻, 第13号, 44～45ページ, 富民協会, 1975年12月。